

工業用水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水事業所数及び年間責任給水量

当年度末の給水事業所数は前年度と同じ1事業所となっている。

年間責任給水量は91万5,000^mで、前年度と比較すると2,500^m、0.3%の増加となっている。

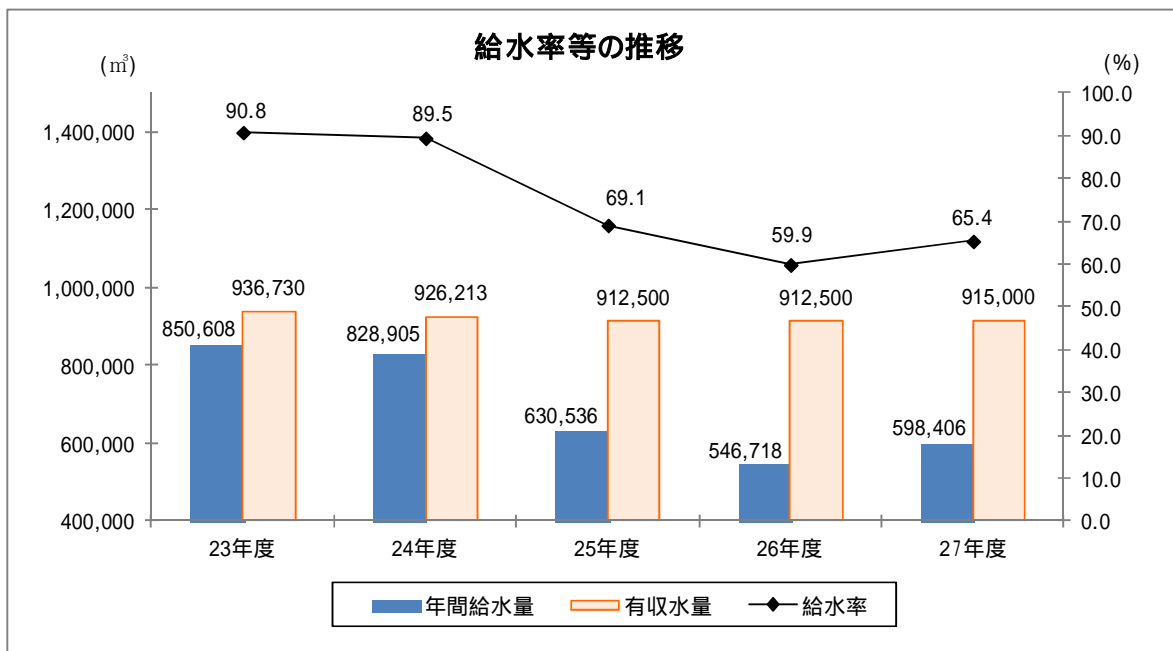
区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所 数 (所)	1	1	0	-
年 間 責 任 給 水 量 (^m)	915,000	912,500	2,500	0.3

(2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は59万8,406^mで、前年度と比較すると5万1,688^m、9.5%の増加となっている。

有収水量は91万5,000^mで、前年度と比較すると2,500^m、0.3%の増加となっている。

給水率は65.4%で、前年度と比較すると5.5ポイント上昇している。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
工業用水道事業収益	14,614,000	14,577,666	0	36,334	99.8
営 業 収 益	12,846,000	12,846,600	0	600	100.0
営 業 外 収 益	1,768,000	1,731,066	0	36,934	97.9
工業用水道事業費用	12,941,000	10,674,492	0	2,266,508	82.5
営 業 費 用	11,551,000	10,284,492	0	1,266,508	89.0
営 業 外 費 用	390,000	390,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 支 差 引	1,673,000	3,903,174	-	-	-

工業用水道事業収益の決算額は1,457万円で、予算現額1,461万円に対して99.8%の執行率となっている。

工業用水道事業費用の決算額は1,067万円で、予算現額1,294万円に対して82.5%の執行率となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益	11,895,000	11,862,500	32,500	0.3
給水収益	11,895,000	11,862,500	32,500	0.3
営業費用	9,722,986	10,334,615	611,629	5.9
原水費及び配水費	5,171,652	5,393,014	221,362	4.1
総係費	818,999	1,004,066	185,067	18.4
減価償却費	3,732,335	3,937,535	205,200	5.2
営業利益(損失)	2,172,014	1,527,885	644,129	42.2
営業外収益	1,731,160	1,731,473	313	0.0
受取利息	44,857	45,155	298	0.7
長期前受金戻入	1,686,209	1,686,209	0	0.0
雑収益	94	109	15	13.8
経常利益(損失)	3,903,174	3,259,358	643,816	19.8
当年度純利益(損失)	3,903,174	3,259,358	643,816	19.8
前年度繰越利益剰余金	58,086,125	58,086,125	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	61,989,299	61,345,483	643,816	1.0
未処分利益剰余金処分額	-	3,259,358	-	-
翌年度繰越利益剰余金	-	58,086,125	-	-

ア 営業収益

営業収益は1,189万円で、前年度と比較すると3万円、0.3%の増加となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は972万円で、前年度と比較すると61万円、5.9%の減少となっている。これは主として、原水費及び配水費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は217万円で、前年度と比較すると64万円、42.2%の増加となっている。

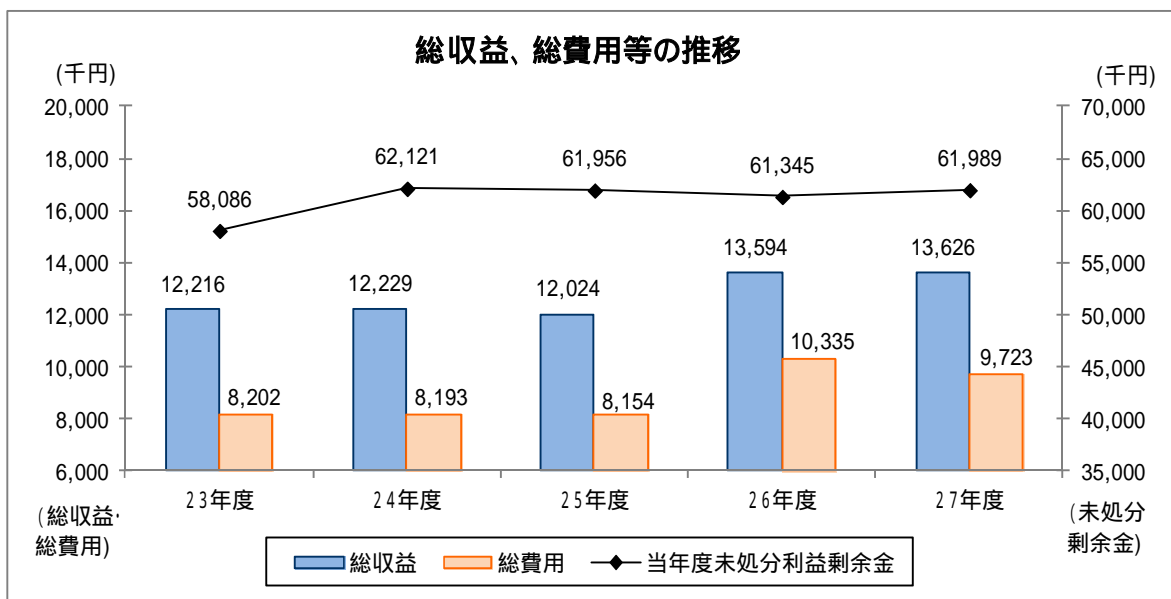
ウ 営業外収益・経常損益・当年度純損益

営業外収益は173万円で、前年度と比較するとほぼ同額となっている。

営業利益に営業外収益を加えた経常利益は390万円で、前年度と比較すると64万円、19.8%の増加となり、当年度純利益は経常利益と同様となっている。

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益390万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,198万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営業収支比率	148.5	147.0	145.5	114.8	122.3	7.5
経常収支比率	148.9	149.3	147.5	131.5	140.1	8.6
総収支比率	148.9	149.3	147.5	131.5	140.1	8.6

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は利益が発生していることから122.3%となっており、前年度と比較すると7.5ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから140.1%となっており、前年度と比較すると8.6ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから140.1%となっており、前年度と比較すると8.6ポイントの上昇となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	915,000	912,500	2,500	0.3
給 水 収 益 (B)	11,895,000	11,862,500	32,500	0.3
給 水 費 用 (C)	8,036,777	8,648,406	611,629	7.1
供 給 単 価 (B/A)	13.00	13.00	0.0	0.0
給 水 原 価 (C/A)	8.78	9.48	0.7	7.4
差 引	4.22	3.52	0.7	-

給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入)

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は 8 円 7 8 銭、これに対する供給単価は 1 3 円であり、差引は 4 円 2 2 銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 7 0 銭の減少、供給単価は同額、差引は 7 0 銭の増加となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	76,322,580	80,054,915	3,732,335	4.7
有 形 固 定 資 産	76,322,580	80,054,915	3,732,335	4.7
土 地	9,423,178	9,423,178	0	0.0
構 築 物	62,517,878	65,191,367	2,673,489	4.1
機 械 及 び 装 置	4,381,524	5,440,370	1,058,846	19.5
流 動 資 産	106,553,211	101,549,451	5,003,760	4.9
現 金 預 金	5,464,322	20,460,733	14,996,411	73.3
未 収 金	1,088,889	1,088,718	171	0.0
短 期 貸 付 金	100,000,000	80,000,000	20,000,000	25.0
資 産 合 計	182,875,791	181,604,366	1,271,425	0.7

資産合計は1億8,287万円で、前年度と比較すると127万円、0.7%の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産は7,632万円で、前年度と比較すると373万円、4.7%の減少となっている。

これは、構築物、機械及び装置の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億655万円で、前年度と比較すると500万円、4.9%の増加となっている。

これは主として、現金預金が減少したものの、短期貸付金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	1,424,128	2,524,128	1,100,000	43.6
引 当 金	1,424,128	2,524,128	1,100,000	43.6
修 繕 引 当 金	1,424,128	2,524,128	1,100,000	43.6
流 動 負 債	605,524	451,064	154,460	34.2
未 払 金	605,524	451,064	154,460	34.2
繰 延 収 益	41,724,736	43,410,945	1,686,209	3.9
長 期 前 受 金	90,636,201	90,636,201	0	0.0
収 益 化 累 計 額	48,911,465	47,225,256	1,686,209	3.6
負 債 合 計	43,754,388	46,386,137	2,631,749	5.7
資 本 金	21,058,709	21,058,709	0	0.0
剰 余 金	118,062,694	114,159,520	3,903,174	3.4
資 本 剰 余 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
寄 附 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	86,812,694	82,909,520	3,903,174	4.7
利 益 積 立 金	24,823,395	21,564,037	3,259,358	15.1
当年度未処分利益剰余金	61,989,299	61,345,483	643,816	1.0
資 本 合 計	139,121,403	135,218,229	3,903,174	2.9
負 債 資 本 合 計	182,875,791	181,604,366	1,271,425	0.7

ア 負債

負債合計は4,375万円で、前年度と比較すると263万円、5.7%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は142万円で、前年度と比較すると110万円、43.6%の減少となっている。

これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は60万円で、前年度と比較すると15万円、34.2%の増加となっている。

これは、未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,172万円で、前年度と比較すると168万円、3.9%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は1億3,912万円で、前年度と比較すると390万円、2.9%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は2,105万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は1億1,806万円で、前年度と比較すると390万円、3.4%の増加となっている。

これは主として、利益積立金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
自己資本構成比率	98.8	98.8	98.5	98.4	98.9	0.5
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	61.8	59.6	46.8	44.2	41.9	2.3
流 動 比 率	53,723.9	47,591.9	45,032.1	22,513.3	17,596.9	4,916.4

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率((資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における工業用水道事業会計の全国平均は66.8%)
- 2 固定資産対長期資本比率(固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率(流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は98.9%となり、前年度と比較すると剰余金が増加したことにより0.5ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は41.9%となり、前年度と比較すると固定資産が減少し、剰余金が増加したことにより2.3ポイントの低下となっている。

また、流動比率は1万7,596.9%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したことにより4,916.4ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	3,903,174	3,259,358	643,816
減価償却費	3,732,335	3,937,535	205,200
修繕引当金の増減額(は減少)	1,100,000	0	1,100,000
長期前受金戻入額	1,686,209	1,686,209	0
受取利息	44,857	45,155	298
未収金の増減額(は増加)	171	30,148	29,977
未払金の増減額(は減少)	154,460	238,326	83,866
小 計	4,958,732	5,673,707	714,975
利息の受取額	44,857	45,155	298
合 計	5,003,589	5,718,862	715,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	160,000,000	190,000,000	30,000,000
短期貸付金による支出	180,000,000	180,000,000	0
合 計	20,000,000	10,000,000	30,000,000
資金増加額(又は減少額)	14,996,411	15,718,862	30,715,273
資金期首残高	20,460,733	4,741,871	15,718,862
資金期末残高	5,464,322	20,460,733	14,996,411

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た500万円を、財務活動に2,000万円を充てた結果、1,499万円減少したため、期末残高は546万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益390万円を計上し、減価償却費が373万円あったことなどにより500万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金による支出により2,000万円の資金を使用した。

6 意見

工業用水道事業会計の平成27年度決算においては、当年度純利益が390万円となっており、前年度繰越利益剰余金に当該純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から1.0%増加した6,198万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経常収支比率や総収支比率、固定資産対長期資本比率や流動比率等は高い水準を維持しており、経営状況は引き続き健全な状態にある。

今後とも、供給先である企業との情報交換等による連携を図りながら、工業用水の需要動向を見極めるとともに、より効率的な事業の運営に努めながら、経営の健全性の維持に努めるよう望むものである。